

平成 28 年度

自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日

事業報告

公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟

〔I〕法人の概要

公益社団法人日本ダンススポーツ連盟は、内閣総理大臣より公益社団法人への移行が正式に認定され、平成 23 年 4 月 1 日に設立登記を行った。

1. 設立年月日

公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟 (沿革)	平成 23 年 4 月 1 日
日本アマチュアダンス協会	昭和 52 年 4 月 1 日
日本ダンススポーツ連盟	平成 11 年 2 月 7 日
社団法人 日本ダンススポーツ連盟	平成 14 年 8 月 6 日

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国におけるダンススポーツの統一組織として、ダンススポーツの振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業

- (1) ダンススポーツ競技会の実施、認定及び競技規則の制定
- (2) ダンススポーツに関する講習会等の実施及び啓発・普及活動
- (3) ダンススポーツ競技者、指導者及び審判員の育成
- (4) ダンススポーツ競技者、指導者及び審判員等の認定、資格付与及び規則の制定
- (5) ダンススポーツ技術に関する認定、資格付与及び規則の制定
- (6) ダンススポーツに関するサークル、クラブの育成及び認定
- (7) ダンススポーツに関する用具の検定、技術の研究、競技会システム及び審判システムの開発並びに供与
- (8) 機関誌等刊行物の発行
- (9) ダンススポーツに関する国際的競技会及び国際会議への代表者の派遣並びに海外からの選手、役員及び指導者の招聘
- (10) 国際オリンピック委員会（IOC）に承認されたダンススポーツ国際組織に加盟してその行う事業への協力及び相互理解の促進
- (11) 日本オリンピック委員会（JOC）等の国内スポーツ組織への加盟及びその事業への協力
- (12) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

その他、公益事業の推進に資するため、次の事業を行う。

- (1) ダンススポーツの用具等の販売
- (2) その他、上記各号に関連する事業

4. 所轄官庁に関する事項

平成 23 年 4 月 1 日より 内閣府

平成 23 年 3 月 31 日まで 文部科学省 スポーツ青少年局生涯スポーツ課

5. 主たる事務所

平成 22 年 8 月 1 日より 東京都江東区有明 3-4-2

6. 会員に関する事項

	(平成 29 年 3 月 31 日現在)	(平成 28 年 3 月 31 日現在)
正会員	107名	107名
一般会員 ^(注1)	30,801名	31,855名
特別会員 ^(注2)	450名	7名
3種の会員 ^(注3)	86名	16名
学連会員 ^(注4)	242名	206名
計	31,686名	32,191名

^(注1) 都道府県連盟所属会員 ^(注2) PD(プレミアディビジョン)所属会員

^(注3) 3種加盟団体に登録する会員 ^(注4) 学生競技ダンス連盟からの登録会員

7. 加盟団体に関する事項

〈1〉都道府県のダンススポーツを統括する団体を加盟団体(1種)

北海道ダンススポーツ連盟
青森県ダンススポーツ連盟
岩手県ダンススポーツ連盟
宮城県ダンススポーツ連盟
秋田県ダンススポーツ連盟
山形県ダンススポーツ連盟
福島県ダンススポーツ連盟
茨城県ダンススポーツ連盟
栃木県ダンススポーツ連盟
群馬県ダンススポーツ連盟
山梨県ダンススポーツ連盟
埼玉県ダンススポーツ連盟
千葉県ダンススポーツ連盟
東京都ダンススポーツ連盟
神奈川県ダンススポーツ連盟
新潟県ダンススポーツ連盟
長野県ダンススポーツ連盟
富山県ダンススポーツ連盟
石川県ダンススポーツ連盟
福井県ダンススポーツ連盟
静岡県ダンススポーツ連盟
愛知県ダンススポーツ連盟
三重県ダンススポーツ連盟
岐阜県ダンススポーツ連盟
滋賀県ダンススポーツ連盟
京都府ダンススポーツ連盟
大阪府ダンススポーツ連盟
兵庫県ダンススポーツ連盟
奈良県ダンススポーツ連盟
和歌山県ダンススポーツ連盟
鳥取県ダンススポーツ連盟
島根県ダンススポーツ連盟

岡山県ダンススポーツ連盟
 広島県ダンススポーツ連盟
 香川県ダンススポーツ連盟
 徳島県ダンススポーツ連盟
 愛媛県ダンススポーツ連盟
 高知県ダンススポーツ連盟
 山口県ダンススポーツ連盟
 福岡県ダンススポーツ連盟
 佐賀県ダンススポーツ連盟
 長崎県ダンススポーツ連盟
 熊本県ダンススポーツ連盟
 大分県ダンススポーツ連盟
 宮崎県ダンススポーツ連盟
 鹿児島県ダンススポーツ連盟
 沖縄県ダンススポーツ連盟

〈2〉その他の加盟団体

全日本学生競技ダンス連盟(2種)
 特定非営利活動法人日本サルサ協会(2種)
 特定非営利活動法人日本車いすダンススポーツ連盟(2種)
 一般社団法人日本カントリー&ラインダンススポーツ連盟(2種)
 未来ダンサーズ(3種)

8. 役員に関する事項

理事・名誉会長	小野 清子	公財団法人日本オリンピック委員会名誉委員、 公益財団法人笹川スポーツ財団理事長、 元国家公安委員会委員長
代表理事・会長 (注1)	齊藤斗志二	公益財団法人日本オリンピック委員会評議員、 元防衛庁長官
理事・副会長	中井眞一郎	弁護士、元所沢市長
理事・副会長	田邊 重光	田邊工業株式会社代表取締役会長、 元WDSF-PD副会長
理 事	市原 則之	一般社団法人日本トップリーグ連携機構専務理事、 元公益財団法人日本オリンピック委員会 副会長・専務理事
理 事	小坂 憲次	参議院議員、元文部科学大臣、ダンス文化推進議員連 盟会長(平成28年10月21日死去により退任)
理 事	舘 博	東京農業大学教授、全日本学生競技ダンス連盟会長
業務執行理事	山田 淳	専務理事、構造改革委員会委員長
業務執行理事	金子 和裕	常務理事・事務局運営担当、マーケティング本部長、 企画委員会副委員長、情報システム本部副本部長
業務執行理事	居樹 保朗	関東甲信越ブロック運営委員会委員長、 資格認定委員会委員長
業務執行理事	中道 俊之	普及本部長、技術認定部長、組織委員会委員長
業務執行理事	山口 剛	競技本部長、競技支援システム部長、 ホームページプロジェクトリーダー

業務執行理事	永井 彰	財務委員会委員長
業務執行理事	鵜崎 清貴	国際本部長、学校教育検討委員会委員長、 WDSF 財務エグゼクティブ、ADS F 財務担当理事
業務執行理事	秋田 幸子	ニュージェネレーションダンス本部長
業務執行理事	松山 光男	PR 推進本部長
業務執行理事	佐倉 文彦	アスリート委員会委員長、情報システム本部長
業務執行理事	渡辺 英美	企画委員会委員長
監事	鈴木 一夫	公認会計士
監事	小林 克実	東京都ダンススポーツ連盟理事長
監事	武永 実花	NPO 法人日本サルサ協会理事長

【名誉役員】

顧問	秋元 司	衆議院議員、ダンス文化推進議員連盟事務局長
顧問	八木沼純子	ダンススポーツ・アンバサダー、 元オリンピック・フィギュアスケート日本代表選手
特任顧問	仲野 巽	PD 副本部長、倫理相談室長、 選手強化・DTC 担当
特任顧問	鵜飼 慶司	国際本部担当、WDSF 理事、ADS F 会長
特任顧問	溝口 稔	選手強化担当、ジュニア育成部長
特任顧問	金城 庸夫	普及本部担当、ダンススポーツ医科学研究部長
特任顧問	今泉 清隆	マーケティング本部担当、PR 部長
参与	清水 康夫	元日本アマチュアダンス協会副会長

(注1) 本連盟の代表理事

〔Ⅱ〕平成 28 年度事業報告

〔総括〕

業務執行理事会を毎月開催し（3 ヶ月毎に部長会を併催）、部門間の意思疎通を図りながら各本部・委員会が事務局と連携して運営を行った。

全国加盟団体代表者会議を 2 回（6/25 東京、11/12 岩手）実施し、大方針および懸案事項について全国の会員代表者、加盟団体代表者との意見交換を行った。

ダンス人口高齢化・減少対策に関する中長期課題など、特筆すべき活動を中心に総括する。

1. ダンススポーツのオリンピック正式競技種目化に向けた活動

2020年東京オリンピック追加種目化は実現できなかったが、2018年ブエノスアイレスでのユースオリンピックにダンススポーツ競技が正式採用され、種目は若者に人気のブレイクダンス（男子、女子、Mix）となった。

ブレイクダンスでは日本が金メダル候補選手を擁しているものの、各国に連盟が存在せず、審判基準も客観的ではないことから、日本の代表的なブレイクダンス関係者を集め、ダンス開発本部を改組してニュージェネレーションダンス本部内に「ブレイクダンス部」を設置、客観的なブレイクダンス審判基準案を策定してWDSFへ提案を行った。

また、ブレイクダンス関係者へのアンチドーピング教育を開始し、ユースオリンピック予選となるWDSF初のブレイクダンス世界選手権を日本に招致（2018年5月予定）するなど、確実なメダル確保への努力とともに、ブレイクダンスのスポーツとしての普及活動を始動させた。

2. 国民体育大会参加に向けた活動

若年層へのダンススポーツ普及の切り札として、国民体育大会を目指す活動を実施した。

（1）都道府県体育協会未加盟連盟への支援と加盟準備

- ・香川県ダンススポーツ連盟、宮崎県ダンススポーツ連盟の加盟が実現。

（2）国民体育大会準備として11/13 第24回都道府県対抗全国ダンススポーツ大会 in 岩手の実施。

（3）プレミアディビジョン（PD部門）の内部組織化

- ・国体、オリンピックに備えてPD本部、ボールルームダンス本部を構築し、広くアマチュア・プロ一体の統一ルールに基づいた整合性のとれた組織に再編成した。
- ・PD部門に新たに約500名の新規会員が入会、PDランキング制度ほか各種規程整備、10/9 三笠宮杯にて全日本PDダンススポーツ選手権の実施、3/12 東京オープンにて世界PDスーパーグランプリを実施するなど、安定した運営に入った。
- ・ダンス教室の活性化によってダンス人口を増大させるために、ボールルームダンス本部を中心に「認定ダンス教室制度」を創設し、WDSFダンススポーツ技術の普及を図るとともに、共通の指導、認定制度の準備を行った。

（4）ジュニアやプレジュニア、ユース育成の取り組み

- ・北九州にて7/9 世界選手権ユース・スタンダードおよび7/10 世界オープンユース・ラテンを実施し、日本のユース選手の活躍の場を設けた。
- ・オールジャパンジュニア・ダンススポーツカップ、JOCジュニアオリンピックカップほか、全国26都道府県連盟の56競技会にてジュニア区分の競技会を実施。
- ・ジュニア選手強化活動を増強し、海外合宿や海外競技会へ積極的に派遣。

3. 高齢化対策

- (1) 簡易なボールルームダンス（社交ダンス）の普及
 - ・競技会を前提としない楽しみのダンス、ふれあいのダンス交流会など、社交ダンスの普及啓蒙活動を実施。簡易な指導方法の地域への普及を開始した。
- (2) 類似ダンスの連携による若年層の交流
 - ・三笠宮杯にて全日本サルサダンス選手権、三笠宮杯・東京オープンにて若年層のヒップホップ系ダンスによるショー、東京オープンにてブレイクダンスのショーなどを展開しつつ、若年層の会員の取り込みを開始した。

4. WDSF ダンススポーツ教本の翻訳とその解説 DVD の完成と出版

（ダンススポーツ医科学研究部／テキスト翻訳プロジェクト）

- (1) ジャイブの日本語翻訳版を完成し、前年度までの9種目と合わせ、全10種目（10冊）のダンススポーツ教本を完成させた。
- (2) 教本を解説する日本独自のDVDとしてヴェニーズ・ワルツ、パソ・ドブレ、ジャイブを制作。前年度までの7種目と合わせ、全10種目（10巻）を完成させた。

5. 構造改革委員会活動

ダンス人口の高齢化・減少、競技人口の減少傾向に対応しつつ、公益法人としての社会的使命や果たすべき責任を明確にし、将来のJDSFのあるべき姿を検討し、基盤となるサークル認定制度、加盟団体に関する制度を含む組織の抜本的見直しを続けた。

- (1) 会員制度と関連規程の再検討
- (2) 競技会公認制度の見直し
- (3) 加盟団体の事業などへの提言

6. 事務局機能の改善と合理化による支出削減、スポンサー・助成金獲得による財政健全化

その他、毎日新聞社、TBS テレビなどマスメディア、SNSを含めたダンススポーツのメディア露出努力を行うとともに、所定の公益事業を実施した。

選手強化事業に関しては従来に増して、特にパフォーマンストレーニングを96回開催し、延べ1,546名が参加するなど軌道に乗っている。

一日開催としては世界最大の国際大会となっている東京オープンについては、昨年度3月の実施を見送ったために、今期2回の開催となったが、ともに確実な運営ができた。また各ブロックに於けるグランプリ大会（全5回）のうち、4/11ダンススポーツグランプリ in 大分が地震により中止となったが、該当競技をダンススポーツグランプリ in 静岡にて代替するなど調整実施した。

その他、講習会、研修会の実施、資格付与など、予定通り実施した。

[公益目的事業 1] ダンススポーツの競技会、講習会等を開催し、競技者、指導者の育成及びダンススポーツ愛好者の拡大に努め、もって国民の心身の健全な発達に寄与する事業

1. 競技会

当連盟主催の競技会を次のとおり開催した。

(1) 第 18 回東京オープンダンススポーツ選手権

開催日 2016 (平成 28) 年 6 月 5 日(日)
開催場所 駒沢オリンピック公園総合運動場
競技 WDSF International Open Standard
WDSF International Open Latin
WDSF Open Senior III Standard
U-23 スタンダード
U-23 ラテン
出場組数 延 164 組
来場者数 約 4,000 人

(2) 第 19 回東京オープンダンススポーツ選手権

開催日 2017 (平成 29) 年 3 月 12 日(日)
開催場所 東京体育館
競技 WDSF International Open Standard
WDSF International Open Latin
WDSF PD Super Grand Prix Standard
U-23 スタンダード
U-23 ラテン
出場組数 延 164 組
来場者数 約 4,400 人

(3) 世界ダンススポーツ選手権ユース・スタンダード

開催日 2016 (平成 28) 年 7 月 9 日(土)、10 日(日)
開催場所 北九州市立総合体育館
競技 WDSF World Championship Youth Standard
WDSF Open Youth Latin
全日本オープンラテン
全日本オープンスタンダード
出場組数 延べ 665 人
来場者数 約 5,000 人

(4) 第 36 回三笠宮杯全日本ダンススポーツ選手権

開催日 2016 (平成 28) 年 10 月 9 日(日)
開催場所 東京体育館
競技 三笠宮杯全日本選手権・スタンダード
三笠宮杯全日本選手権・ラテン
JOCジュニアオリンピックカップ・全日本選手権ジュニア(St・La)
全日本ダンススポーツ選手権ジュブナイル(St・La)
全日本ダンススポーツ選手権 PD (St・La)
出場組数 延 327 組

来場者数 約 3,000 人

※ 国内最高の競技会として、全国から選抜された選手が集結し、白熱した戦いは観客を魅了した。

(5) 第 24 回都道府県対抗全国ダンススポーツ大会 in 岩手

開催日 2016 (平成 28) 年 11 月 13 日 (日)
開催場所 花巻市総合体育館
競 技 都道府県対抗団体戦
A 級戦・B 級戦・C 級戦・D 級戦(各 St・La)
全日本選手権シニアⅢ(St・La)
出場組数 都道府県対抗団体戦 30 チーム
個人戦 延 283 組

(6) 第 10 回オールジャパン・ジュニアダンススポーツカップ 2016in 群馬

開催日 2016 (平成 28) 年 7 月 31 日 (日)
開催場所 ALSOK ぐんまアリーナ
競 技 ユース(St・La)
ジュニア(St・La)
ジュブナイル(St・La)
女子高校生の部(St・La)

女子中学生の部(St・La)
小学 4~6 年生の部(St・La)
小学 1~3 年生の部(St・La)
フリーダンスチーム対抗戦
ソロダンス
出場組数 フリーダンスチーム対抗戦 13 チーム
個人戦競技 延 368 組、ソロダンス競技 303 人

(7) 全日本選手権 10 ダンス

開催日 2016 (平成 28) 年 5 月 22 日 (日)
開催場所 津島市文化会館
競 技 全日本選手権 10 ダンス ほか全 11 競技

(8) ダンススポーツグランプリ in 大分 (地震のため中止)

開催日 2016 (平成 28) 年 4 月 17 日 (日)
開催場所 べっぷアリーナ
競 技 グランプリ・ラテン
W D S F 世界戦選考シニア I・スタンダード ほか全 13 競技

(9) ダンススポーツグランプリ in 大阪

開催日 2016 (平成 28) 年 5 月 15 日 (日)
開催場所 不死王閣グリーンホール
競 技 グランプリ・スタンダード
W D S F 世界戦選考シニア I・ラテン
W D S F 世界戦選考ジュニア(St・La) ほか全 14 競技

- (10) ダンススポーツグランプリ in 静岡
 開催日 2016 (平成 28) 年 7 月 24 日 (日)
 開催場所 浜松アリーナ
 競 技 グランプリ・スタンダード、グランプリ・ラテン
 W D S F 世界戦選考ユース(St・La)
 W D S F 世界戦選考ジュニア 10 ダンス ほか全 12 競技
- (11) ダンススポーツグランプリ in 北海道
 開催日 2016 (平成 28) 年 8 月 28 日 (日)
 開催場所 北海きたえーる
 競 技 グランプリ・スタンダード
 W D S F 世界戦選考シニア I ・ラテン ほか全 19 競技
- (12) ダンススポーツグランプリ in 仙台
 開催日 2016 (平成 28) 年 9 月 11 日 (日)
 開催場所 仙台市青葉体育館
 競 技 グランプリ・ラテン
 W D S F 世界戦選考シニア I ・スタンダード
 W D S F 世界戦選考ユース(St・La) ほか全 21 競技

北九州にて 7/9 世界選手権ユース・スタンダードおよび 7/10 世界オープンユース・ラテンを実施し、日本のユース選手の活躍の場を設けた。

2. 競技会の公認、承認及びエントリー組数

不特定多数の参加者を対象とする競技区分 6 級戦 (初級) を含む J D S F 及び下部組織、協力団体が主催する競技会の公認・承認及びエントリー組数は次のとおり (2016 (平成 27) 年 1 月～12 月)。

公認・承認競技会 309 件 (内中止 6 件) エントリー 83,284 組

3. プレミア・ディビジョン (PD 部門) の新設

(1) オリンピック、国体参加を目指すアマ・プロ区別ない JDSF の組織づくりの実現に向けて、その目標に賛同するプロ関係者の受け皿組織として、PD 部門 (プレミア・ディビジョン) を新設した。

PD 部門は PD 本部及び BR 本部 (ボールルームダンス本部) で構成され、PD 本部の下に 5 つの部、BR 本部の下に 3 つの部、両本部に共通の PD 事務局を設置した。

また、GD ブロックに対応する 6 つの PD ブロックを設置した。

(2) 2016 年度 (H28 年度) の PD 登録者数は 456 名、内 PD 登録選手は 167 名、PD 登録審判員数は 241 名であった。

(3) 組織の新設に伴い、円滑な業務執行のための以下の規程類を起案・制定した。

- PD 会員に関する規程
- PD 本部規程
- PD 規程細則
- PD 公認競技会競技規程
- PD 競技規程細則
- PD 審判員規程
- PD ブロック選手権大会実施規程

- PD ブロックランキング規程
 - PD 申請料等に関する規程
 - PD 国際派遣選手選考規程
 - PD 強化選手規程（覚書含む）
 - PD 公認講師規程
- (4) WDSF PD スーパーグランプリ・スタンダードの開催
 2017年3月12日第19回東京オープン・ダンススポーツ選手権の中で、WDSF - PDにつながるJDSF - PDを内外にアピールするためにWDSF PD スーパーグランプリ・スタンダードを開催した。
 出場選手38組、チャンピオンを含む海外選手18組、国内PD選手20組の出場があり、充実した見ごたえのある大会になり好評であった。

4. 講習会研修会

(1) 指導員

- 公認指導員研修会54回、新規指導員養成講習会8回、選考試験実施8回、昇級講習会4回、昇級試験4回開催した。
- 第22回全国ダンススポーツコンGRESSを開催した。
(2016年6月4日～5日)
- 第23回全国ダンススポーツコンGRESSを開催した。
(2016年10月8日～9日)
- 第24回全国ダンススポーツコンGRESSを開催した。PDと合同開催
(2017年3月11日～12日)

(2) ジュニア指導員

- ジュニア指導員養成講座を計4回開催した。
- ジュニア指導員検定1回開催した。
- ジュニア指導員研修会2回開催した。

(3) 審判員

- 公認研修会2回、承認研修会23回開催した。
- 新審判基準に関する研修会3回開催した。
- 新規審判員認定委員会 1回開催
- WDSF 審判員海外派遣員数 20大会(20名)

(4) チェアパーソン(競技長)

- 公認講習会2回、公認研修会27回開催した。

(5) 公認採点管理長はチェアパーソンに統合

(6) スクルティニア(採点管理者)

- 公認講習会2回、公認研修会21回開催した。

(7) 技術認定

- ブロック、都道府県連盟主催のもと、グレードコース38回、ハイグレードコース16回開催した。

(8) 選手強化

- 夏季国内合宿を8月に鹿島で3日間開催し、51名が参加した。
- 海外合宿を4月にイタリアで1週間開催し、13名が参加した。
- 春季国内合宿を3月に鹿島で3日間開催し、61名が参加した。
- 海外コーチによる特別練習会を2回開催し、76名が参加した。
- 強化練習会を8回開催し、227名が参加した。
- パフォーマンストレーニングを96回開催し、1,546名が参加した。

5. 資格付与

(1) 競技選手（平成28年8月15日現在）

（単位＝人）

区 分	スタンダード	ラテン
A 級	1,654	576
B 級	2,664	1,320
C 級	3,819	1,884
D 級	3,069	2,025
1 級	733	671
2 級	522	547
3 級	698	1,544
4 級	93	162
5 級	100	142
6 級	135	272
無 級	3,849	8,193
計	17,336	17,336

シニア系

区 分	スタンダード	ラテン
シニアⅡA級	912	214
シニアⅡB級	458	236
シニアⅡC級	132	81
シニアⅡD級	973	688
シニアⅢA級	929	230
シニアⅢB級	644	295
シニアⅢC級	262	142
シニアⅢD級	1,084	596
計	5,394	2,482

(2) 公認指導員（平成29年2月末現在）

（単位＝人）

区 分	競技力	普 及
A 級	277	72
B 級	1,272	326
C 級	1,039	1,338
計	2,588	1,736

指導員講師	82
準指導員講師	57
甲種特定指導員	1,423

（参考）（公財）日本体育協会認定ダンススポーツ指導者

区 分	コーチ	指導員
	71	229

- (3) 公認審判員(平成 29 年 3 月現在) 182 名
 - A級審判員 86名 B級審判員 50名 C級審判員 38名 D級審判員 8名
- (4) ジュニア指導員、ジュニア認定サークル、ジュニア会員、ジュニアアスリートクラブ会員、ユースアスリートクラブ会員 (平成 28 年 3 月末現在)
 - ジュニア指導員 430名
 - ジュニア認定サークル 56サークル
 - ジュニア会員 823名
 - ジュニアアスリートクラブ会員 200名
 - ユースアスリートクラブ会員 67名
- (5) チェアパーソン (競技長) (平成 28 年 12 月末現在)
 - 資格者 625名
- (6) 公認採点管理長はチェアパーソンに統合
- (7) スクルティニア (採点管理者) (平成 28 年 12 月末現在)
 - 資格者 268名
- (8) 旧フィガーチェッカー制度廃止 (1~3 級へ統合の為)
- (9) 技術認定員 (平成 29 年 3 月末現在)
 - A級 164名 B級 805名

6. 学校教育

- (1) 「学校教育検討委員会」の組織の再構築

7. 国際関連

- (1) WDSF、ADS F 事業への協力
- (2) 世界スタンダード選手権等 WDSF 競技会への選手派遣
- (3) 国内事業における海外関係への担当、協力、助言
- (4) Olympic 関連イベントの準備、活動に協力

8. アンチ・ドーピング

- (1) 選手会員へのアンチ・ドーピング広報啓蒙活動を行った。
- (2) 競技支援要員へのアンチ・ドーピング広報啓蒙活動を行った。
- (3) 5 競技会において 20 検体のドーピング検査を実施した。

9. ダンススポーツ・トレーニング・センター (DTC)

DTC 運営に関して、企画立案及び業務支援を行った。
 選手強化部の毎週 2 回のパフォーマンストレーニング、月 1 回の強化練習会など選手強化部を中心に連盟内使用が大幅に増加した。またダンス開発本部の本格立上げに伴い、ヒップホップ、サルサ等他ジャンルダンスの使用増加、学連 OBOG による使用も増加した。また、会議室参加者容量の問題で DTC をサブ会議室として使用する機会も増加し、DTC の稼働率は大幅に増加している。

10. 新審判基準

三笠宮杯および各グランプリにおいて、新審判基準での採点を実施した。特に本年は、WDSF の変更に合わせて日本の減点システムを活かした V2.1J のシステム開発を行い、9 月の総合テストを経て、10 月の三笠宮杯から実運用を開始した。

審判基準についても WDSF の基準を翻訳し、審判員研修会等での教育を実施し基準の明確化を実施した。

また、各グランプリ終了後には審判員のレビュー会議を実施し、審判基準のばらつきの排除と

客観化を推進した。

1 1. ジュニア・アスリートクラブ

世界を目指すジュニア、ユースの競技力向上と会員同士の交流を図り、優れた人格形成を目指すアスリートクラブの活動を引き続き行った。

現在会員数 ジュニア 200名 ユース 67名 合計 267名

1 2. ニュージェネレーションダンス本部（ダンス開発本部）

- (1) 神奈川芸術劇場 KAATにて5/4～5/5に開催された、国内最高峰の振付師の祭典 FINAL LEGENDにて振付師 Suzuyaka ナンバーに小嶋みなど・盛田めぐみ組 他3組を幹旋し構成に参加
また、振付師 FlySixB ナンバーに小嶋みなど・盛田めぐみ組を幹旋
- (2) 漫画「ボールルームへようこそ」のアニメ化が決定にあたり、各専門部と協力しながらアニメ制作を監修し、普及のための協力を行った
- (3) 初のオーディションを開催し70名のダンサーを選抜し、三笠宮杯グランドセレモニーオープニングのショーを制作し披露
- (4) 2018 ユースオリンピックにダンススポーツが採用されたことから、日本の代表的なブレイクダンス関係者を募り、本部の中にブレイクダンス部を設置、客観的なブレイクダンス審判基準案を策定してWDSFへ提案を行った。ユースオリンピック予選となるWDSF初のブレイクダンスの世界選手権（2018年）を日本に誘致するなど、確実なメダルの確保への努力とともに、ブレイクダンスのスポーツとしての普及活動を始動させた。

1 3. 公益目的事業への支援要請活動

- (1) オフィシャル・パートナー候補の開拓

1 4. 広報活動

- (1) 広報誌「ダンスダンスダンス」の発刊（年4回）
- (2) JDSFホームページによる周知活動
- (3) マスコミへの働きかけ（毎日新聞社、TBS等）

[収益目的事業1] ダンススポーツに関する物品を企画及び販売する事業

1. ダンススポーツ教本、教本 DVD、CD、DVD、オリジナルグッズ等の制作及び販売
 - (1) WDSF 教本の日本語翻訳版「ダンススポーツ教本」(ワルツ、タンゴ、スロー・フォックス、クイックステップ、ヴィエニーズ・ワルツ、ルンバ、チャチャチャ、サンバ、パソ・ドブレ、ジャイブ)を出版し、これを販売
 - (2) 「ダンススポーツ教本」に準拠した教本 DVD (ワルツ、タンゴ、スロー・フォックス、クイックステップ、ヴィエニーズ・ワルツ、ルンバ、チャチャチャ、サンバ、パソ・ドブレ、ジャイブ)を作成し、販売
 - (3) オランダ業者と提携して音楽CDの制作販売
 - (4) 各種オリジナルグッズを販売
 - (5) 技術認定部制作のDVD及び指導部制作のWDSF教本、DVDの販売